

II 各種世帯の所得等の状況

所得は、平成12年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。

1 年次推移別の所得の状況

平成12年の1世帯当たり平均所得金額は616万9千円で、世帯人員1人当たりの平均所得金額は、212万1千円となっており、4年連続減少している。(表5)

表5 1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額の年次推移

	平成 3年	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1世帯当たり平均 所得金額 (万円)	628.8	647.8	657.5	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0	616.9
対前年増加率 (%)	5.4	3.0	1.5	1.0	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.5	△ 1.5
1世帯当たり平均 可処分所得金額 (万円)	522.6	546.8	545.4	547.1	549.9	544.9	523.8	512.1
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	197.8	207.1	211.1	216.4	219.2	225.8	222.7	222.6	219.8	212.1
対前年増加率 (%)	7.7	4.7	1.9	2.5	1.3	3.0	△ 1.4	△ 0.0	△ 1.3	△ 3.5

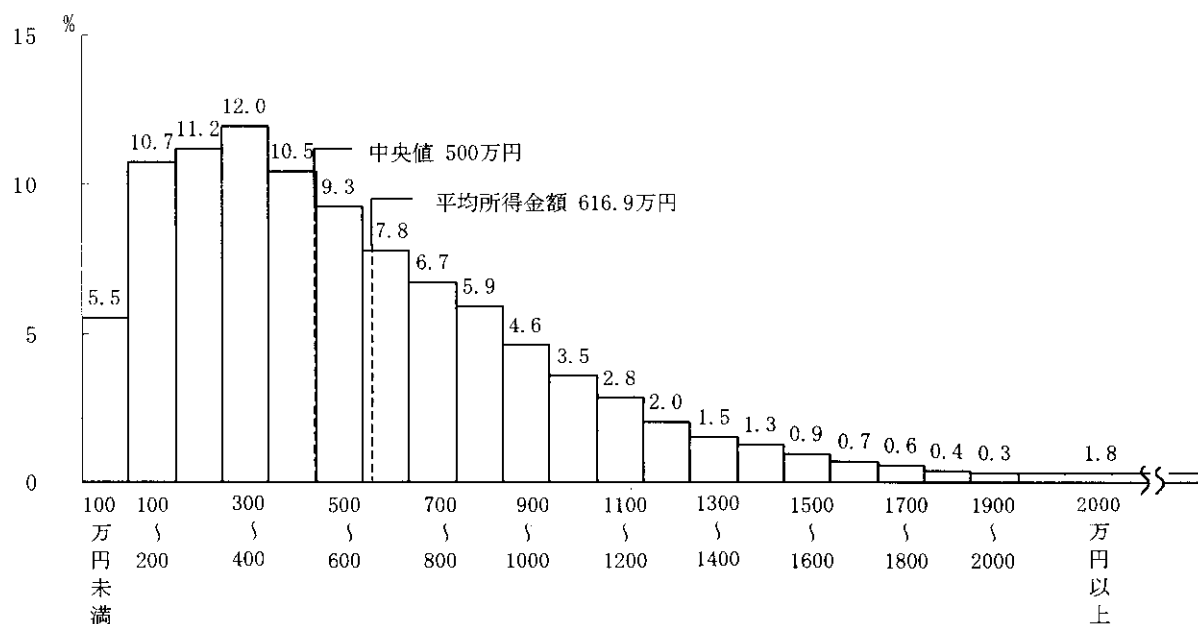
注：世帯人員1人当たり平均所得金額の算出には、世帯票調査による平均世帯人員ではなく、所得票調査による平均世帯人員を用いている。(所得票調査による平均世帯人員は、10ページの表6を参照)

所得金額階級別に世帯数の分布をみると、「300～400万円未満」が12.0%、「200～300万円未満」が11.2%と多くなっている。

中央値は500万円であり、所得金額が世帯全体の平均額(616万9千円)より低い世帯の割合は61.1%となっている。(図10)

図10 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布

平成13年調査



2 四分位階級別の所得の状況

各所得四分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、いずれの階級においても前年に比べて減少している。(表6)

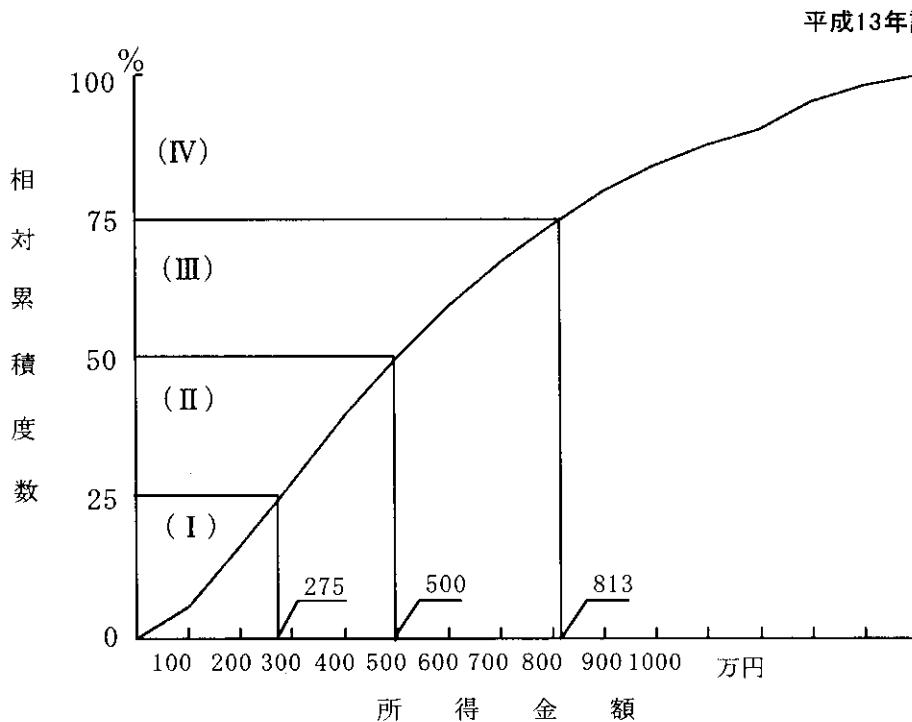
また、所得四分位階級別に所得金額をみると、最も低い第I階級は275万円以下、第II階級は275～500万円、第III階級は500～813万円、第IV階級は813万円以上となっている。(図11)

表6 所得四分位階級別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

所得四分位階級	平成3年	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)										
総数	628.8	647.8	657.5	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0	616.9
第I	173.6	182.1	192.8	177.4	189.8	174.0	171.8	179.7	164.7	159.8
第II	409.4	425.6	437.7	424.1	434.1	417.0	412.2	425.8	387.1	381.0
第III	656.9	684.1	696.9	689.7	695.3	695.9	688.8	685.4	652.9	642.8
第IV	1275.3	1299.6	1302.7	1365.5	1319.4	1357.7	1358.2	1330.0	1299.3	1284.2
平均世帯人員(単位:人)										
総数	3.18	3.13	3.12	3.07	3.01	2.93	2.95	2.94	2.85	2.91
第I	2.02	1.90	1.93	1.95	1.87	1.73	1.80	1.88	1.76	1.86
第II	3.03	2.95	2.89	2.85	2.82	2.62	2.71	2.76	2.63	2.64
第III	3.65	3.60	3.59	3.51	3.44	3.43	3.43	3.34	3.27	3.31
第IV	4.03	4.06	4.05	3.96	3.89	3.92	3.88	3.79	3.73	3.83

注:平均世帯人員については、世帯票とは調査客体が異なるため、一致しない。

図11 所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得四分位階級別分位値



3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たりの平均所得金額をみると、「50～59歳」が823万8千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「60～69歳」の順となっており、最も低いのは「29歳以下」の333万円となっている。

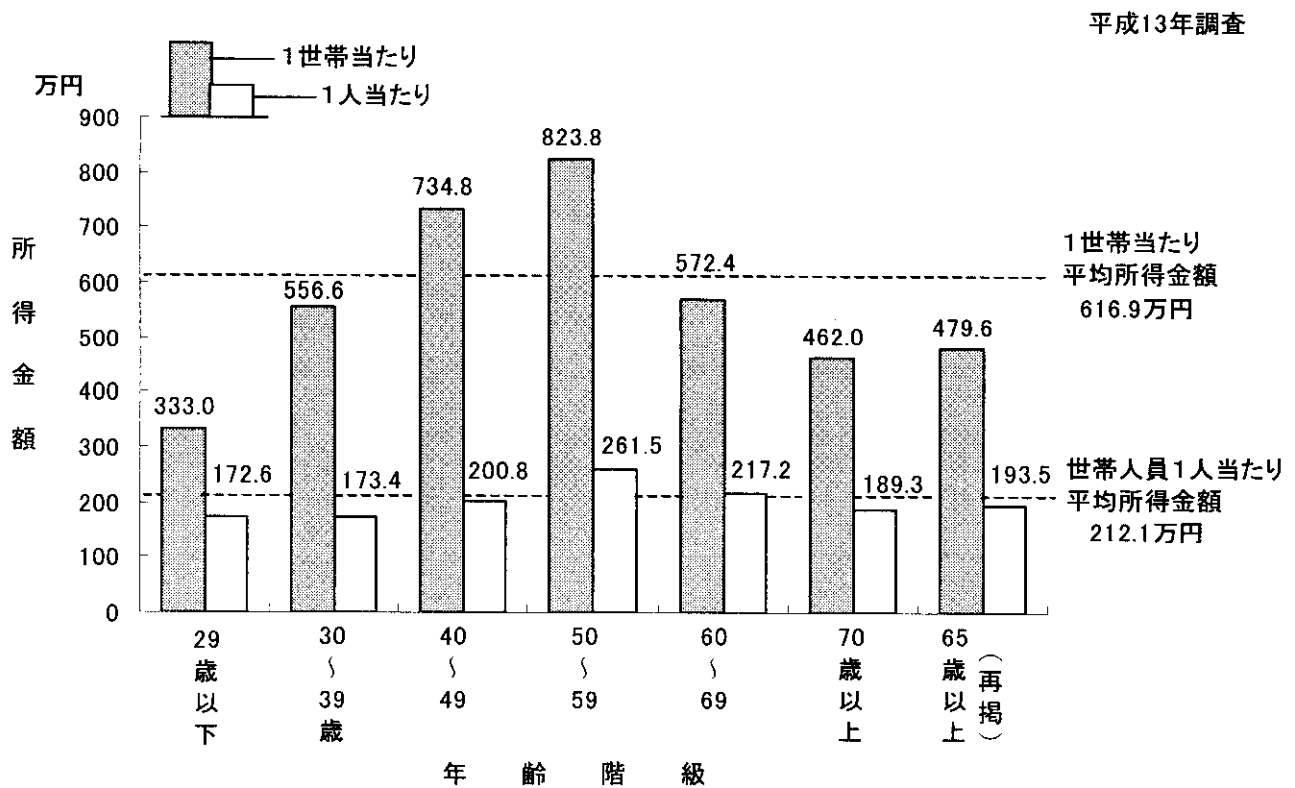
同様に世帯人員1人当たりの平均所得金額をみると、「50～59歳」が261万5千円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の172万6千円となっている。(表7、図12)

表7 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

		平成13年調査							
		総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり	平均所得金額(万円)	616.9	333.0	556.6	734.8	823.8	572.4	462.0	479.6
1世帯当たり平均可処分	所得金額(万円)	512.1	281.8	470.2	611.2	669.2	479.2	394.3	412.1
世帯人員1人当たり	平均所得金額(万円)	212.1	172.6	173.4	200.8	261.5	217.2	189.3	193.5

注：「総数」には、年齢不詳を含む。

図12 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額



4 特定世帯別の所得の状況

特定世帯について、所得金額階級別に世帯数の分布をみると、「高齢者世帯」では「100～150万円未満」が、「母子世帯」では「150～200万円未満」が最も多くなっている。

また、特定世帯の1世帯当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」は319万3千円、「母子世帯」は252万7千円となっている。

世帯人員1人当たりでみると、全世帯では212万1千円、「高齢者世帯」では203万4千円となっている。
(表8)

表8 特定世帯の所得金額階級別世帯数の相対度数分布

平成13年調査

所得金額階級	全世帯		高齢者世帯		母子世帯		児童のいる世帯		65歳以上の者のいる世帯	
	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)	累積百分率 (%)	百分率 (%)
総数	・	100.0	・	100.0	・	100.0	・	100.0	・	100.0
50万円未満	1.8	1.8	4.2	4.2	5.5	5.5	0.6	0.6	2.3	2.3
50～100万円未満	5.5	3.7	14.6	10.3	14.8	9.3	1.8	1.2	7.4	5.1
100～150	10.7	5.1	27.1	12.6	29.3	14.5	3.4	1.5	14.1	6.7
150～200	16.3	5.6	39.4	12.3	50.0	20.8	5.7	2.3	21.3	7.2
200～250	21.9	5.7	50.5	11.0	63.0	13.0	8.2	2.5	28.5	7.2
250～300	27.5	5.6	60.0	9.5	71.5	8.5	11.3	3.2	35.3	6.8
300～350	33.8	6.3	69.6	9.6	78.7	7.3	15.8	4.4	42.6	7.3
350～400	39.4	5.6	77.5	7.9	84.2	5.4	20.6	4.8	48.8	6.2
400～450	45.1	5.6	83.4	5.8	89.0	4.8	26.4	5.8	54.2	5.3
450～500	49.9	4.8	86.7	3.4	91.8	2.8	32.1	5.7	58.3	4.1
500～600	59.2	9.3	91.3	4.5	93.5	1.7	44.4	12.3	65.3	7.0
600～700	66.9	7.8	94.2	2.9	95.1	1.6	55.6	11.2	70.9	5.6
700～800	73.6	6.7	95.6	1.4	97.9	2.8	65.7	10.1	76.1	5.2
800～900	79.6	5.9	96.2	0.7	98.3	0.4	74.8	9.1	80.6	4.5
900～1000	84.2	4.6	96.8	0.6	98.5	0.2	81.2	6.4	84.4	3.8
1000万円以上	100.0	15.8	100.0	3.2	100.0	1.5	100.0	18.8	100.0	15.6
1世帯あたり平均所得金額(万円)	616.9		319.3		252.7		725.9		577.3	
世帯人員1人あたり平均所得金額(万円)	212.1		203.4		93.6		164.5		195.4	
中央値(万円)	500		246		199		641		406	

特定世帯の所得の種類別金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が80.1%、「公的年金・恩給」が14.1%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が65.7%、「稼働所得」が20.5%となっている。(表9)

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は59.5%となっている。(図13)

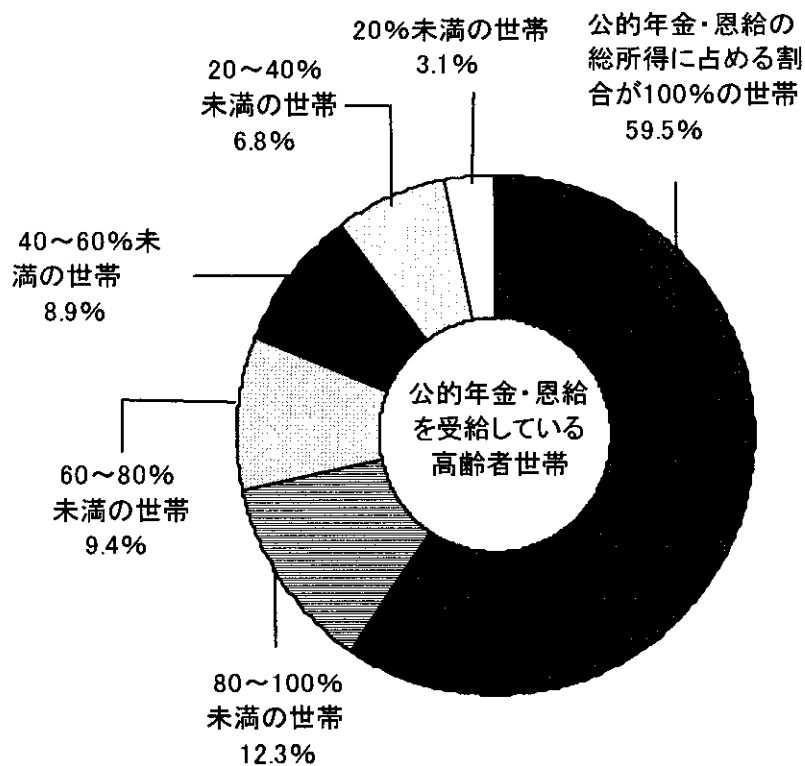
表9 特定世帯の所得の種類別金額の構成割合

(単位：%) 平成13年調査

特定世帯	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障給 付金	仕送り・個人 年金・その 他の所得
全世帯	100.0	80.1	14.1	2.6	0.6	2.6
高齢者世帯	100.0	20.5	65.7	7.8	1.7	4.3
母子世帯	100.0	78.7	5.9	1.9	7.2	6.2
児童のいる世帯	100.0	91.4	5.4	1.6	0.3	1.3
65歳以上の者の いる世帯	100.0	60.6	31.2	4.4	0.7	3.0

図13 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

平成13年調査

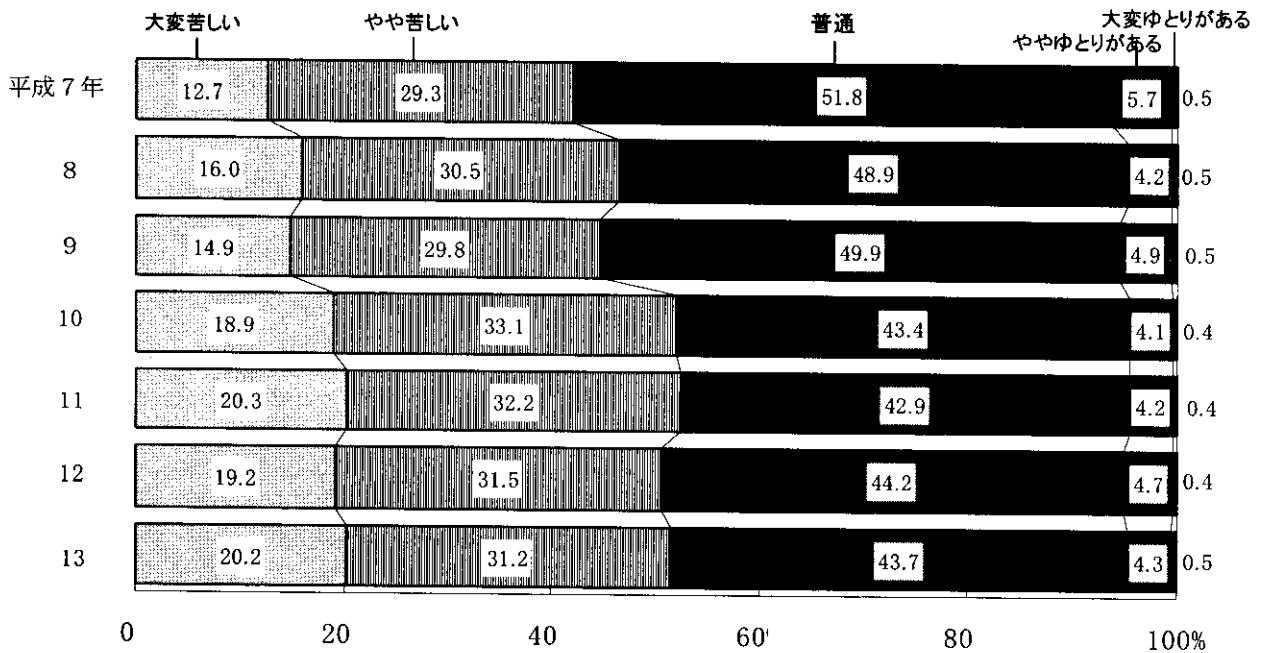


5 生活意識の状況

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が 51.5%、「普通」が 43.7%となっている。

年次推移をみると、「苦しい」の割合は、平成10年以降、5割を超えて推移している。（図14）

図14 生活意識別世帯数の構成割合の年次推移



特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合をみると、「児童のいる世帯」では 59.3%が、「母子世帯」では 81.6%が「苦しい」と答えているが、「高齢者世帯」では「苦しい」と答えた世帯は 44.3%となっている。（図15）

図15 特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合

